令和７年度

六甲山上の施設活用促進にかかる

六甲山空き家コーディネーター業務

公募型プロポーザル　様式集

神戸市経済観光局観光企画課

様式第１号

プロポーザル参加申込書

令和　　年　　月　　日

神戸市長　　　あて

所在地

商号又は名称

代表者名

令和７年２月20日付けで公募のあった下記の業務に係る公募型プロポーザルについて、関係書類を添えて参加を申し込みます。

なお、関係書類の全ての記載事項は事実と相違ないこと、「六甲山上の施設活用促進にかかる空き家コーディネーター業務　公募型プロポーザル　実施要領」に記載された参加資格を具備していること及び実施要領に記載された事項を遵守することを誓約します。

また、この誓約が事実と相違する場合、応募資格がないとされても何ら異議の申立てを行いません。契約締結後に事実の相違が発覚した場合、契約を解除されても何ら異議の申立てを行いません。

記

１．件　　名　　六甲山上の施設活用促進にかかる空き家コーディネーター業務　事業者募集

２．添付書類 （提出するものに☑）

□　委任状（※ 代表者以外の者の名義で申請する場合のみ）

□ 団体概要（様式第２号）

□　法人登記簿謄本（提出日から起算して３ヶ月以内に発行された正本）

□　法人税、消費税及び地方消費税、県税、市町村税の各納税証明書

（直近１年分）

* 神戸市契約等からの暴力団関係者排除に係る誓約書（様式第３号）
* 共同企業体結成届出書（様式第４号）※1 共同企業体を結成する場合のみ
* その他　（　　　　　　　）

【担当者連絡先等】

所　　　属：

氏　　　名：

電話番号：

ＦＡＸ番号：

電子メール：

様式第２号

団体概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業・団体名 |  | |
| 代表者職氏名 |  | |
| 所在地 | 本　　社 | 〒  ℡ |
| 支社等 | （本社とは別に支社等が担当される場合）  〒  ℡ |
| 設立年月日 | 年　　　　月　　　　日  （支社等の設立年月日　　　　　　　　年　　　月　　　日　　） | |
| 資本金 |  | |
| 従業員数 | 人  （支社等の従業員数　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　人） | |
| ホームページ | http:// | |
| 沿革・  類似業務に  関する実績 | ※特に同様の業務に関わった実績の内容を詳しく記載してください。 | |

* 企業・団体のパンフレット（会社概要）等を添付してください。

※　所定の記入欄に書ききれない場合は，別紙に記入・添付してください。

様式第３号

神戸市契約事務等からの暴力団関係者排除に係る誓約書

令和　 年 　月 　日

令 和

平 成

神戸市長 あて

　　　　　　　　　　　　　　　　 住 所

所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

※法人にあっては登録代表者印を押印してください

私は、神戸市が「神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱」（以下「暴力団等排除要綱」という。）に基づき、貴市が行うすべての契約等からの暴力団等を排除していることを認識したうえで、契約の締結を行うとともに、下記のとおり誓約いたします。

なお、これらの事項に反する場合、契約解除や損害賠償請求等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

記

1. 暴力団等排除要綱第５条第１項各号のいずれにも該当しません。
2. 暴力団等排除要綱第５条第１項各号に該当する事由の有無を確認するため県警へ照会を行うことに合意し、貴市の求めに応じ速やかに役員等名簿の提出を行います。
3. 暴力団等排除要綱第５条第１項各号に該当する者を下請負人（一次及び二次下請以降すべての下請負人を含む。以下同じ。）又は他契約の履行に関連する契約の相手方(以下、「下請負人等」という。)としません。また、県警への照会の結果又は県警からの通報により、下請負人等が暴力団等排除要綱第５条第１項各号のいずれかに該当することが明らかになった場合には、元請人の責任において当該下請負人等との契約を速やかに解除します。また、貴市の求める期限内に当該下請負人等との契約の解除ができない場合には、契約解除や損害賠償請求等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。
4. 当該契約に関して元請として下請等と契約を締結した際、下請負人等に対し神戸市長あて誓約書の提出を求め（一次下請が二次下請と契約を締結した際は、二次下請に対し神戸市長あて誓約書の提出を求め、以降全ての下請負人間の契約についても同じ。）、元請の責任において貴市に対して当該誓約書の提出を行います。

また、契約に係る一連の手続きにおいて、締結しようとしている契約についての事務の連絡を行う者その他の関係者等に関して貴市が県警照会の必要性を認めた場合、関係者に対して当該誓約書の趣旨を説明の上で関係者より誓約書及び役員等名簿の提出を求め、速やかに貴市に対して提供を行います。

1. 暴力団等排除要綱第５条第１項各号のいずれかに該当することが明らかになった場合、県警からの回答等の内容について、外郭団体等を含む貴市関係部局が情報を共有すること、並びに暴力団等排除要綱に従い措置対象者名等について公表を行うことについて承諾します。

様式第４号

共同企業体結成届出書

令和　　年　　月　　日

神戸市長　あて

共同企業体名

代表者 所在地

団体名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

件名 六甲山上の施設活用促進にかかる空き家コーディネーター業務　事業者募集

上記件名の公募型プロポーザルに参加するため、共同企業体を結成し、下記のとおり代表者及び代表者の権限を構成員全員一致で定めましたので届出ます。

なお、当該件名の委託事業者に選定された場合は、各構成員は当該件名の委託事業者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して保証します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 共同企業体 | 団　体　名 |  |
| 所 在 地 |  |
| 代 表 者 | 印 |
| 共同企業体の構成員  （共同企業体の代表者含む） | | 所 在 地  団 体 名  代表者氏名 印 |
| 所 在 地  団 体 名  代表者氏名 印 |
| 所 在 地  団 体 名  代表者氏名 印 |
| ※共同企業体の構成員は、実施要領に定める参加資格の(1)～(10)をすべて満たすものであることを誓約します。 | | |
| 共同企業体の成立・解散  の時期  及び存続期間 | | 令和 年 月 日から当該委託事業者の委託期間終了後3か月を経過する日まで。ただし、当該共同企業体が上記件名の委託事業者とならなかったときは、当該選定を受けることができなかった日に解散するものとします。また、当共同企業体の構成団体の加入、脱退又は除名については、事前に神戸市の承認がなければこれを行うことができないものとします。 |
| 代表者の権限 | | 代表者の権限は以下に掲げるものとします。  1 委託事業者の選定の申請に関する件　　　　　　　2 神戸市との委託契約締結に関する件  3 経費の請求受領に関する件　　　　　　　　　　　　　4 その他契約に関する件 |
| そ の 他 | | １．本届出書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。  ２．代表者の権限に属する事項以外の事項については、構成員全員で構成する運営委員会において、多数決により決するものとします。 |

・共同企業体での応募の場合のみ提出してください。記入欄が足りない場合は、欄を追加して使用してください。

・共同企業体（団体名、所在地、代表者）には、代表団体の情報を記入、押印してください。

様式第５号

令和　　年　　月　　日

質　問　書

|  |  |
| --- | --- |
| 質問の項目 | 質問内容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 連絡先住所 |  |
| 連絡先電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| E-Mail |  |

※　必要に応じて行を追加すること

様式第６号

団体概要（共同企業体応募の構成団体用）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人・団体名 |  | | | |
| 代表者名 |  | | | |
| 所在地 |  | | | |
| 役員数 |  | | | |
| 職員数 |  | | | |
| 設立年月日 |  | | | |
| 主な事業 |  | | | |
| 経営における理念・経営方針について |  | | | |
| 法令遵守について |  | | | |
| 経営状況  （単位千円）  〈直近の３年度分を記入〉 | 年度 |  |  |  |
| 総収入（総売上） |  |  |  |
| 総支出（総費用） |  |  |  |
| 当期損益 |  |  |  |
| 累積損益 |  |  |  |

・共同企業体での応募を予定している場合のみ提出してください。

・代表者又は構成員について、同様の業務に関わった実績の内容を詳しく記載してください。

様式第７号

参加辞退届

令和　　年　　月　　日

神戸市長　あて

（申請者（代表者））

所在地

法人・団体名

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

※法人にあっては登録代表者印を押印してください

（申込に関する担当連絡先）

部署・職名

氏名

電話番号

Ｅ-mail

令和　年　　月　　日付で公募型プロポーザルに参加申込書を提出しましたが、下記のとおり、都合により参加を辞退いたします。

記

１．件名　　六甲山上の施設活用促進にかかる空き家コーディネーター業務

２．辞退理由